

三菱UFJ 豪ドル債券インカムオープン

追加型投信／海外／債券

愛称：夢実月

第191期末（2019年3月8日）	
基準価額	4,826円
純資産総額	100,342百万円
第186期～第191期	
騰落率 (上昇率・下落率)	+0.7%
分配金合計（*）	270円

（注）騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率で表示しています。

（*）各期の分配金を合計したものです。

第186期（決算日：2018年10月9日）
第187期（決算日：2018年11月8日）
第188期（決算日：2018年12月10日）
第189期（決算日：2019年1月8日）
第190期（決算日：2019年2月8日）
第191期（決算日：2019年3月8日）

作成対象期間

（2018年9月11日～2019年3月8日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、豪ドル建ての公社債を実質的な主要投資対象とし、信用度の高い公社債に分散投資することにより、利子収益の確保と値上がり益の獲得をめざし、運用を行ってまいります。ここに運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしく願い申し上げます。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、下記の手順で閲覧できます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社まで、お問い合わせください。

＜運用報告書（全体版）の閲覧およびダウンロード方法＞

- ①右記ホームページにアクセス
- ②「基準価額一覧」もしくは「ファンド検索」から当ファンドを検索し、選択
- ③ファンドの詳細ページで運用報告書（全体版）を選択



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufig.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

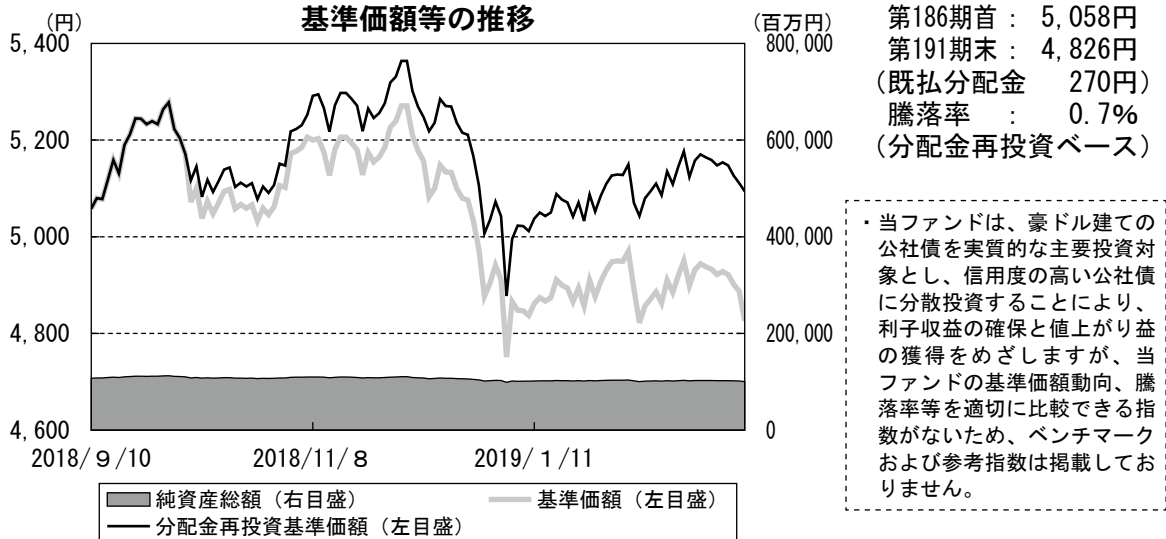
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について (第186期～第191期：2018/9/11～2019/3/8)

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ0.7% (分配金再投資ベース) の上昇となりました。



・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	債券利子収益を享受したことや豪州金利が低下したことなどが基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	豪ドルが対円で下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

1万口当たりの費用明細

(2018年9月11日～2019年3月8日)

i 記載された金額は、期間中にファンドを介して受益者のみなさまが間接的にご負担いただいた費用です。

項目	第186期～第191期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	28円	0.556%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率×（作成期中の日数÷年間日数）
(投信会社)	(13)	(0.249)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価 ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(販売会社)	(14)	(0.281)	
(受託会社)	(1)	(0.027)	
(b) 売買委託手数料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	0	0.007	(c) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.005)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	28	0.563	
作成期中の平均基準価額は、5,043円です。			

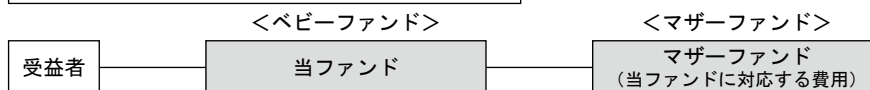
(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

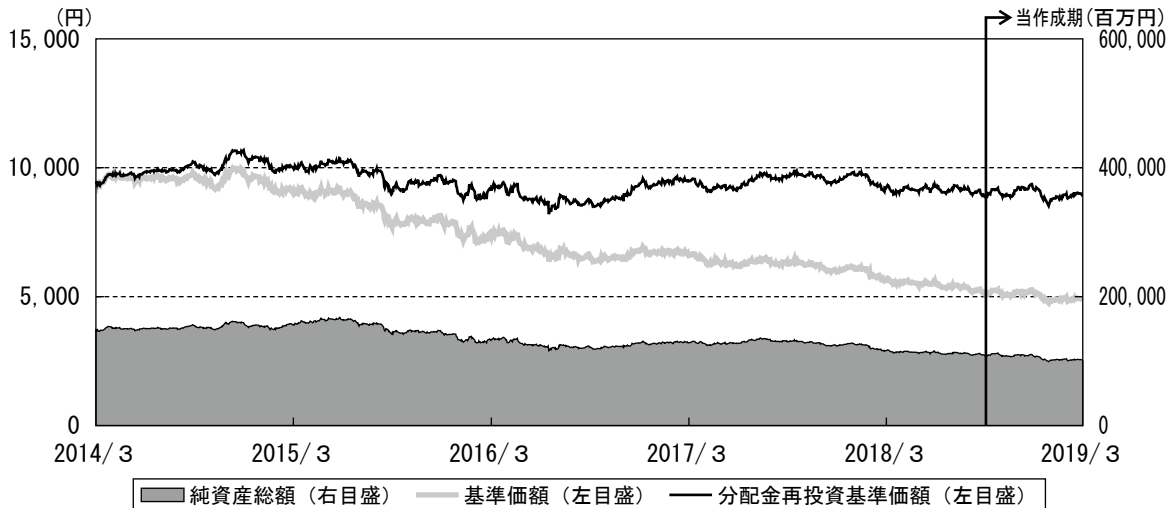
【費用開示の仕組み】

下記 部分の費用が費用明細に含まれています。



最近5年間の基準価額等の推移について

(2014年3月10日～2019年3月8日)



・分配金再投資基準価額は、2014年3月10日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

最近5年間の年間騰落率

	2014/3/10 期初	2015/3/9 決算日	2016/3/8 決算日	2017/3/8 決算日	2018/3/8 決算日	2019/3/8 決算日
基準価額 (円)	9,481	9,053	7,378	6,622	5,642	4,826
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	960	960	960	800	630
分配金再投資基準価額騰落率	—	5.6%	-8.3%	3.6%	-3.0%	-3.5%
純資産総額 (百万円)	148,854	156,263	132,730	128,395	115,998	100,342

・ファンド年間騰落率は、収益分配金 (税込み) を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

当ファンドは、豪ドル建ての公社債を実質的な主要投資対象とし、信用度の高い公社債に分散投資することにより、利子収益の確保と値上がり益の獲得をめざしますが、当ファンドの基準価額動向、騰落率等を適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は掲載しておりません。

投資環境について

(第186期～第191期：2018/9/11～2019/3/8)

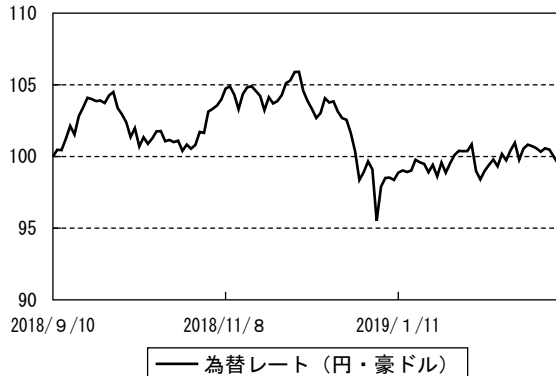
金利の推移



(注) 現地日付ベースで記載しております。

為替市況の推移

(当作成期首を100として指数化)



◎債券市況

- 豪州金利は低下しました。豪州金利は、作成期首から2018年11月にかけて、労働市場が堅調に推移する一方、インフレは抑制されていたことなどから、もみ合いながら推移しました。その後、世界経済の減速などを背景に豪州連邦準備銀行（RBA）が今後の成長率・インフレ見通しを引き下げ、金融政策の引き締めバイアスを中立的に変更したことなどから、豪州金利は低下しました。

◎為替市況

- 豪ドルは対円で下落しました。作成期首から2018年12月中旬にかけて、豪ドルは対円で概ね横ばいで推移したものの、2019年年初にかけて株式市場や原油価格の下落などにより投資家のリスクセンチメントが悪化し、豪ドルは対円で下落しました。その後、株式市場が上昇に転じる中、リスクセンチメントが改善したことなどから、豪ドルは対円で上昇に転じたものの、作成期を通じてみると、豪ドルは対円で下落して終わりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

<三菱UFJ 豪ドル債券インカムオープン>

- ・主要投資対象である豪ドル債券インカムマザーファンド受益証券への投資を通じて、豪ドル建ての信用度の高い公社債を高位に組み入れた運用を行いました。

<豪ドル債券インカムマザーファンド>

基準価額は当作成期首に比べ1.3%の上昇となりました。

◎組入比率

- ・当作成期を通じて、豪ドル建ての債券現物の組入比率は高位を維持しました。なお、デュレーション（平均回収期間や金利感応度）調整のため、債券先物も活用しました。

◎デュレーション

- ・ファンド全体のデュレーションは、豪州短期金融市場の逼迫緩和を見込み、2018年9月下旬に長期化しました。その後、12月上旬にRBAの利上げ観測が剥落したことなどから短期化したものの、2019年2月のRBA理事会に向けて、RBAの利下げ観測が高まることを見込み、長期化しました。結果、作成期末のデュレーションは2.8年程度となっています。

◎残存期間構成

- ・デュレーションを短期化する局面では短期ゾーンの組入比率を高めとし、長期化する局面では中期ゾーンの組入比率を高めとしました。

◎債券種別構成

- ・豪州国債に対する相対的なスプレッド（利回り格差）動向を睨みながら、債券種別構成を調整しました。当作成期は、州政府債の組入比率を引き下げ、国債などの組入比率を引き上げました。

前記のような運用の結果、豪ドルが対円で下落したものの、債券利子収益を享受したことや豪州金利が低下したことなどから、基準価額は上昇しました。

(ご参考)

利回り・デュレーション

作成期首 (2018年9月10日)

作成期末 (2019年3月8日)

最終利回り	2.2%	最終利回り	1.9%
直接利回り	3.7%	直接利回り	3.5%
デュレーション	2.6年	デュレーション	2.8年

- ・数値は債券現物部分で計算しております。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは、豪ドル建ての公社債を実質的な主要投資対象とし、信用度の高い公社債に分散投資することにより、利子収益の確保と値上がり益の獲得をめざしますが、当ファンドの基準価額動向、騰落率等を適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は掲載しておりません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第186期	第187期	第188期	第189期	第190期	第191期
	2018年9月11日～ 2018年10月9日	2018年10月10日～ 2018年11月8日	2018年11月9日～ 2018年12月10日	2018年12月11日～ 2019年1月8日	2019年1月9日～ 2019年2月8日	2019年2月9日～ 2019年3月8日
当期分配金	45	45	45	45	45	45
(対基準価額比率)	0.879%	0.858%	0.878%	0.920%	0.925%	0.924%
当期の収益	13	14	11	9	11	11
当期の収益以外	31	30	34	36	33	33
翌期繰越分配対象額	1,425	1,395	1,361	1,325	1,292	1,259

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

<三菱UFJ 豪ドル債券インカムオープン>

◎今後の運用方針

- ・豪ドル債券インカムマザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち、マザーファンドのポートフォリオの構成に近づけた状態を維持する方針です。

<豪ドル債券インカムマザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・当面の豪州金利は低下余地を探る展開を想定します。国内の物価動向が引き続きRBAのインフレターゲット（年2-3%）の下限近辺で推移していることに加え、家計の債務比率が高水準にあるため、RBAは国内消費動向・世界経済の下振れリスクなどを慎重に見極めていくものと考えます。
- ・為替については、軟調な住宅市場などを背景に国内経済の下振れリスクが意識されやすい中、豪ドルは対円で上値の重い展開を想定します。

◎今後の運用方針

（組入比率）

- ・安定した利子収益の確保をめざし、引き続き債券現物の高位組み入れを維持する方針です。

（デュレーション）

- ・豪州の金融政策の方向性、グローバルな景気動向を睨みながら、機動的に操作する方針です。

（残存期間構成）

- ・デュレーションを長期化する局面では中期ゾーンを、短期化する局面では短期ゾーンの組入比率を高めとする方針です。

（債券種別構成）

- ・国債に対する相対的なスプレッド動向や市場のボラティリティ変動要因などに注視し、必要に応じて組入比率を調整する方針です。

お知らせ

i 受益者のみなさまに知っていただきたいファンドに関するお知らせを掲載しています。

◎約款変更

- ・該当事項はありません。

◎その他

- ・2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

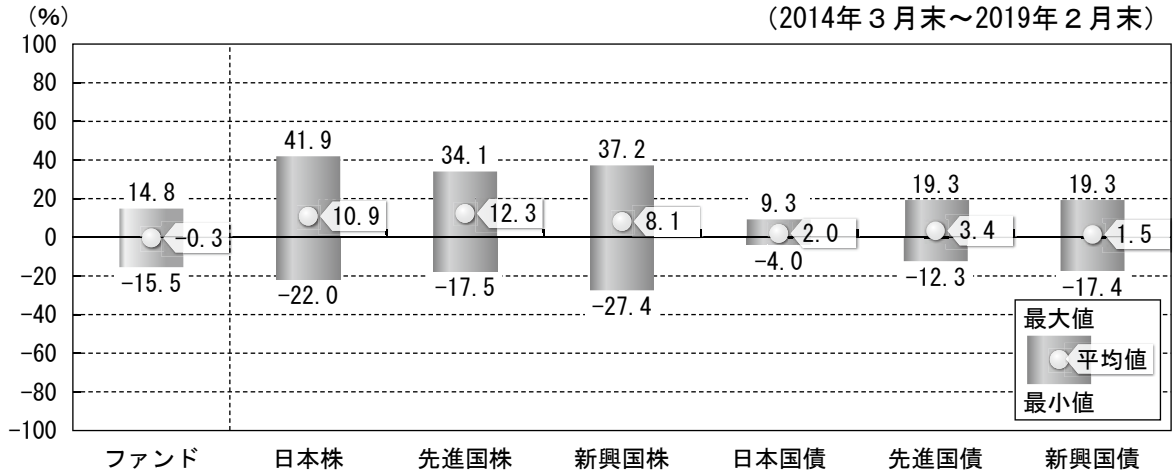
*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）にて開示を行っている場合があります。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限（2003年3月14日設定）	
運用方針	豪ドル債券インカムマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として高格付の豪ドル建ての公社債に実質的な投資を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。デュレーション調整等のため、債券先物取引等を利用する場合があります。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	豪ドル債券インカムマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	豪ドル債券インカムマザーファンド	豪ドル建ての公社債を主要投資対象とします。
運用方法	豪ドル建ての公社債を実質的な主要投資対象とし、信用度の高い公社債に分散投資することにより、利子収益の確保と値上がり益の獲得をめざします。	
分配方針	経費等控除後の利子等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

i 当ファンドの基準価額の変動率を他資産と比較することでファンドの値動き特性を捉えるのにお役立てください。



○上記は、2014年3月から2019年2月の5年間における1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

○各資産クラスの指数

日本株：TOPIX（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

日本国債：NOMURA-BPI（国債）

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

- ・全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- ・ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。
- ・騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

当該投資信託の組入資産の内容

(2019年3月8日現在)

組入ファンド

(組入銘柄数：1銘柄)

ファンド名	第191期末 2019年3月8日
<input checked="" type="checkbox"/> 豪ドル債券インカムマザーファンド	99.8%

・比率は当ファンドの純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。

上記 の組入ファンドについて、後掲「組入上位ファンドの概要」の期間が当ファンドの期間と異なる点にご留意ください。

純資産等

項目	第186期末 2018年10月9日	第187期末 2018年11月8日	第188期末 2018年12月10日	第189期末 2019年1月8日	第190期末 2019年2月8日	第191期末 2019年3月8日
純資産総額	107,969,210,924円	109,786,490,729円	106,274,510,616円	101,167,162,604円	100,430,874,952円	100,342,199,572円
受益権口数	212,882,703,148口	211,140,314,407口	209,076,839,837口	208,680,009,690口	208,282,493,681口	207,927,793,887口
1万口当たり基準価額	5,072円	5,200円	5,083円	4,848円	4,822円	4,826円

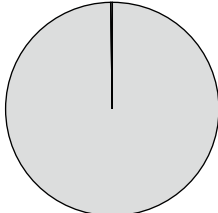
・当作成期間中（第186期～第191期）において
追加設定元本は13,699,327,259円
同解約元本は 17,745,344,022円です。

種別構成等

【資産別配分】

コール・ローン等

0.2%

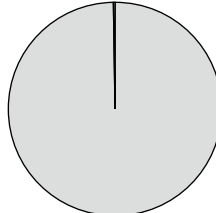


マザーファンド受益証券
99.8%

【国別配分】

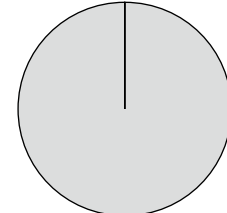
その他

0.2%



日本
99.8%

【通貨別配分】



円
100.0%

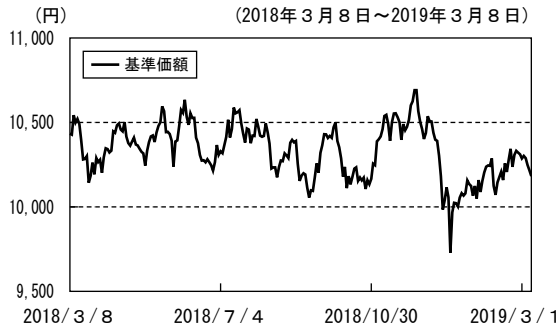
- ・比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
- ・国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。
- ・【国別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行国、発行通貨を表示しています。

組入上位ファンドの概要

豪ドル債券インカムマザーファンド

(2019年3月8日現在)

基準価額の推移



組入上位10銘柄

(組入銘柄数：42銘柄)

	銘柄	種類	国	業種/種別	比率
1	5.5 AUST GOVT 230421	債券	オーストラリア	国債	8.8%
2	4.25 QUEENSLAND 230721	債券	オーストラリア	特殊債	7.1%
3	2.75 AUST GOVT 240421	債券	オーストラリア	国債	6.4%
4	2.25 AUST GOVT 221121	債券	オーストラリア	国債	6.2%
5	1.75 AUST GOVT 201121	債券	オーストラリア	国債	5.3%
6	6 QUEENSLAND 220721	債券	オーストラリア	特殊債	5.2%
7	6.25 QUEENSLAND 200221	債券	オーストラリア	特殊債	4.8%
8	4.5 AUST GOVT 200415	債券	オーストラリア	国債	3.9%
9	2.75 WEST AUST TR 221020	債券	オーストラリア	特殊債	3.1%
10	2.75 ASIAN DEV 220119	債券	国際機関	特殊債	3.1%

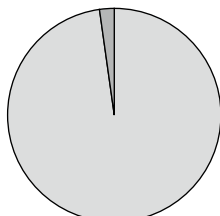
- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

種別構成等

【資産別配分】

コール・ローン等

2.2%



外国債券
97.8%

【国別配分】

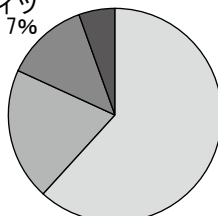
その他

5.5%

ドイツ

12.7%

国際機関
20.1%

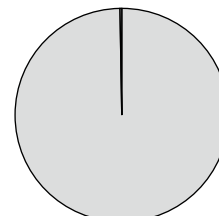


オーストラリア
61.8%

【通貨別配分】

その他

0.3%



オーストラリアドル
99.7%

- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
- ・国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等(国内外)を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含みます。

1万口当たりの費用明細

(2018年3月9日～2019年3月8日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	0円	0.002%
(先物・オプション)	(0)	(0.002)
(b) その他費用	1	0.011
(保管費用)	(1)	(0.011)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	1	0.013

期中の平均基準価額は、10,330円です。

- (注) 1万口当たりの費用明細は、組入れファンドの直近の決算期のもので、費用項目の概要については、2ページの注記をご参照ください。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

290883

指数に関して

○「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

TOPIX（配当込み）

TOPIX（配当込み）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数（TOPIX）に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX（配当込み）に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX（配当込み）の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX（配当込み）の算出もしくは公表の停止またはTOPIX（配当込み）の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPI（国債）とは、野村証券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（総合）のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。



三菱UFJ国際投信